

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート												
事務事業名		一般介護予防事業						予算事業名		介護予防普及啓発事業費						
予 算 科 目		会計	04	款	項	目	事業	要求区分	介護保険法							
				03	02	01	12	経常経費	根拠法令							
総合計画体系		1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)							事業の区分	主要事業						
		1-4ゆとりをもって暮らせる高齢者福祉の充実（高齢者福祉）								重点事業						
		③介護予防の推進							担当課係等	長寿福祉課						
事業期間		継続（ 年度～令和 4年度）								長寿支援係						
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
全ての高齢者が，介護予防の知識を身につけ，心身の健康に寄与する活動に取り組むことのできる環境をつくる。								平成18年4月介護保険法改正に伴い，高齢者の心身機能・活動能力・社会参加等の生活レベル低下による要介護度の悪化を予防する取り組みの強化として地域支援事業（介護予防事業）が施行された。								
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】								
①健康教育事業：健康増進やロコモティブ症候群予防を目的とした各種介護予防教室を開催。また，介護予防における知識の普及啓発を図るための講演会，健康相談，健康教育の開催。								第1号被保険者，その支援のための活動に関わる者								
②地域介護予防活動支援事業：「介護予防サポーター」及び「シルバーリハビリ体操3級指導士」の養成。並びに，人材育成のためのスキルアップ研修会を実施。また，閉じこもり防止を図るために，高齢者の居場所づくり（サロン活動）を支援する。【高齢者サロン事業（重点事業）】								【事業をとりまく環境の変化】								
③介護予防把握事業：介護認定担当部局，在宅介護相談センター等からの情報提供，相談による把握等情報収集に努める。また把握した高齢者に対し，心身の状況，世帯の状況等に応じ，介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効果的に実施されるよう支援を行う。								元気なうちから健康づくりや介護予防の取組みを推進するため，高齢者自身が知識を習得し，自ら取り組むことができるよう支援することが重要である。平成29年度に介護予防・日常生活支援総合事業として，一般介護予防事業が組み込まれたことにより，介護予防の取組みを強化するため，住民主体の通いの場へのリハビリ専門職等の参画を組み入れていくなど，地域やニーズにあった予防事業の創出が求められる。								
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】								
健康教育事業 地域介護予防活動支援事業（介護予防サポーター養成（隔年）等） 介護予防把握事業				健康教育事業 地域介護予防活動支援事業（シルバーリハビリ体操指導士3級養成（隔年）等） 介護予防把握事業				健康教育事業 地域介護予防活動支援事業（介護予防サポーター養成（隔年）等） 介護予防把握事業								
■事業費																
				H30年度		R01年度										
財源内訳	国	庫	支	出	金	1,252	1,253									
	県		支	出	金	676	726									
	地		方		債	0	0									
	そ		の		他	1,460	1,570									
	一		般	財	源	2,026	2,269									
歳入計（千円）				5,414		5,818										
歳出内訳	節（番号＋名称）			金額（千円）			金額（千円）									
	08	報償費			15			70								
	11	需用費			197			538								
	12	役務費			46			75								
	13	委託料			5,138			5,107								
	14	使用料及び賃借料			18			28								
歳出計（千円）（A）				5,414		5,818										
伸び率（％）						7.46										
備考	総合計画62ページ 予算書270～271ページ															

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	介護予防講演会開催数	回	目標	1.00	1.00	1.00
	年間の介護予防講演会開催数		実績	1.00	0.00	0.00
	いきいきヘルス体操教室開催数	回	目標	650.00	650.00	650.00
	年間のいきいきヘルス体操会開催数		実績	628.00	0.00	0.00
成果 指標	介護予防講演会参加人数	人	目標	90.00	100.00	100.00
	年間の介護予防講演会参加人数		実績	100.00	0.00	0.00
	いきいきヘルス体操教室参加人数	人	目標	10,100.00	10,400.00	10,700.00
	年間のいきいきヘルス体操教室参加者延べ人数		実績	9,969.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	高齢化の進展に伴い、高齢者自身による介護予防活動を推進する必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、実施主体が市であることは妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	行政が市民団体(ボランティア)と協働しながら介護予防に取り組む事業に関しては妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	参加者に偏りがみられている部分もあり、閉じこもりがちな高齢者の把握と勧奨を含め、啓発が必要であると考え。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	65歳以上の全高齢者を対象としているため。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	運動教室などの場は提供できているが、事業の成果・効果の検証が足りないため、分析を行うことで事業の有効性がより高まると考える。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	介護予防への取り組みは定着してきているが、住民主体の活動の広がりが足りないと思われるため。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
地域やニーズにあった介護予防事業を推進する上で必要な住民主体の支え合い活動、高齢者の集いの場(サロン活動)などの把握が不十分である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
介護予防サポーター、シルバーリハビリ体操指導士等の担い手を養成し、住民主体の高齢者の集いの場づくりを進めるとともに、高齢者の健康維持・介護予防のための教室を開催する。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） すべての高齢者を対象とした事業であり、介護予防事業を推進することで、医療費や介護保険料の抑制につながると考える。多様な主体の参画により、様々な介護予防に関する学習の場や居場所が増加するよう事業に取り組む。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。